

令和 3 年度普通交付税（市町村分）の算定結果について

1 算定結果

令和 3 年度の本県市町村分の普通交付税額は 1,755 億円（前年比+38 億円、+2.2%）、地方財源不足を補うための臨時財政対策債の発行可能額を含めると 1,961 億円（前年比+89 億円、+4.7%）となった。

（単位：億円、%）

		3 年度 A	2 年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)
基準財政需要額	a	3,264	3,247	+18	+0.5
基準財政収入額	b	1,507	1,528	△21	△1.4
交付基準額 (a-b)	c	1,758	1,719	+39	+2.2
普通交付税額 (c-a×調整率)	d	1,755	1,717	+38	+2.2
臨時財政対策債発行可能額	e	205	155	+51	+32.9
普通交付税+臨時財債 (d+e)	f	1,961	1,872	+89	+4.7
【参考】標準財政規模		3,853	3,795	+58	+1.5
(普通交付税+臨時財債) 各県の状況	青森県	2,041	1,932	+109	+5.6
	宮城県	2,120	1,854	+265	+14.3
	秋田県	1,863	1,807	+56	+3.1
	山形県	1,613	1,504	+110	+7.3
	福島県	2,101	1,937	+164	+8.4
	全国（市町村分）	97,021	85,147	+11,874	+13.9

2 算定結果の主な特徴

(1) 県内市町村全体の特徴

ア 基準財政需要額

- 地方団体が地域社会のデジタル化に集中的に取り組むための経費を算定するため、**地域デジタル社会推進費を創設**（前年比皆増：+20.3 億円）。
- 本年度算定から令和 2 年国勢調査人口を用いることに伴い、**人口が急激に減少した地方団体の交付税額が急激に減少しないようにするため、激変緩和措置を継続**（前年比：+17.2 億円）。
- 高齢者保健福祉費（65 歳以上人口）において、**介護給付費負担金を増額したこと等により、単位費用が増額**（前年比：+15.5 億円）。

イ 基準財政収入額

- 企業による新規設備投資、総務大臣配分（東北新幹線・新青森延長分）の課税特例終了等により、**固定資産税（償却資産）が増額**（前年比：+14.4 億円）。
- 事業収益の減、事業所の撤退・解散に伴う調定額の減により、**法人住民税法人税割が減額**（前年比：△17.9 億円）。

- ・ 単位額（納税義務者一人当たりの全国平均の額）の減に伴い、**個人住民税所得割が減額**（前年比：△20.2 億円）。

（２） 県内市町村予算への影響

普通交付税額で見ると、**1 団体（金ヶ崎町）で予算額を下回っている**。引き続き新型コロナウイルス感染症による地方税への影響を注視しながら、健全な財政運営を進める必要がある。